

令和 7 年 度

常 滑 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度常滑市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度常滑市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----------------------|-------------------------|-----------|
| (1) 給水戸数 | 26,500戸 | |
| (2) 年間総給水量 | 7,825,000m ³ | |
| (3) 一日平均給水量 | 21,437m ³ | |
| (4) 一日最大給水量 | 24,400m ³ | |
| (5) 主要な建設事業 地震防災対策工事費 | | 339,579千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1,621,157千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,340,648千円 |
| 第2項 営業外収益 | 278,867千円 |
| 第3項 特別利益 | 1,642千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業費用 | 1,445,744千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,404,780千円 |
| 第2項 営業外費用 | 20,963千円 |
| 第3項 特別損失 | 1千円 |
| 第4項 予備費 | 20,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額496,397千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,000千円、建設改良積立金16,270千円、過年度分損益勘定留保資金211,435千円及び当年度分損益勘定留保資金233,692千円で補填するものとする。)。

収 入

- | | |
|--------------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 102,556千円 |
| 第2項 工事負担金 | 86,518千円 |
| 第3項 固定資産売却代金 | 1千円 |
| 第4項 補助金 | 16,037千円 |

支 出

- | | |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的支出 | 598,953千円 |
| 第1項 建設改良費 | 525,994千円 |

第3項 企業債償還金 68,049千円

第4項 補助金返還金 4,910千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 給与費 87,790千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 7 年 度
常 滑 市 水 道 事 業 会 計
予 算 説 明 書

令和7年度常滑市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 1,621,157	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,340,648	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,310,377	水道料金の収益
		3 その他営業収益	30,271	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		278,867	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息	974	預金利息の収益
		3 長期前受金戻入	277,888	建設改良のための補助金・負担金等を減価償却に合わせて収益化するもの
		4 雑収益	4	不用品売却収益等
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付金
	3 特別利益		1,642	当年度の経常的収益から除外すべき収益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による収益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る収益
		3 その他特別利益	1,640	その他経常的収益から除外すべき収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,445,744	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,404,780	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	774,350	給配水管、量水器及び消火栓の維持管理並びに、受水に要する費用
		2 総係費	118,850	事業活動の全般に関連する費用並びに料金調定、集金、検針及びその他業務に要する費用
		3 減価償却費	491,530	固定資産の減価償却の費用
		4 資産減耗費	20,050	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		20,963	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1 支払利息	8,463	企業債の利息等
		2 雑支出	500	営業外の応急雑費
		3 消費税及び地方消費税	12,000	消費税及び地方消費税の納付額
	3 特別損失		1	当年度の経常的収益から除外すべき損失
		4 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

収支差額 175,413千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 102,556	
	2 工 事 負 担 金		86,518	工事に係る負担金
		1 工 事 負 担 金	79,718	加入者負担金、遠隔地負担金 外部要因工事負担金等
		2 消 火 栓 設 置 負 担 金	6,800	消火栓新設改良工事に係る 他会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産の売却による代金
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	同 上
	4 補 助 金		16,037	国庫補助金
		1 補 助 金	16,037	同 上

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 598,953	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		525,994	水道施設の建設改良に要する支出
		1 配 水 設 備 新設改良費	522,699	給配水管の建設改良に要する支出
		2 固 定 資 産 購 入 費	3,295	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	3 企 業 債 償 還 金		68,049	企業債の元金償還金
		1 企 業 債 償 還 金	68,049	同 上
	4 補 助 金 返 還 金		4,910	過年度補助金及び負担金返還金
		1 補 助 金 返 還 金	4,910	同 上

収支差額 △496,397千円

令和7年度常滑市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	161,480
減価償却費	491,530
固定資産除却費	20,000
長期前受金戻入額	△277,888
受取利息	△974
支払利息	8,463
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増額)	△597
未払金の増減額(△は減少)	△7,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,430
引当金の増減額(△は減少)	550
小 計	393,645
利息の受取額	974
利息の支払額	△8,463
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,156

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△481,312
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	93,243
国庫補助金の返還金	△4,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 392,977

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△68,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,049

資金増加額(又は減少額)	△74,870
資金期首残高	914,324
資金期末残高	839,454

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 退 職 給 付 費	合 計
	特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		12	3,331	40,819	29,791	73,941	13,849	87,790
前 年 度		13	3,203	42,774	36,457	82,434	15,875	102,506
比 較		△ 1	128	△ 1,955	△ 6,666	△ 8,493	△ 2,026	△ 14,716

手 内 当 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	699	1,098	2,559	636	444
	前 年 度	699	1,170	1,342	1,140	544
比 較		0	△ 72	1,217	△ 504	△ 100

区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	424	6,487	9,536	7,908
前 年 度	400	7,892	12,792	10,478
比 較	24	△ 1,405	△ 3,256	△ 2,570

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△1,955	給与改定に伴う増減分	1,962		給料表平均改定率 3.0%
		昇給に伴う増加分	552		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△4,469		職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 13人 比較 △1人
手 当	△6,666	制度改正に伴う増減分	3,023	扶養手当 △78 地域手当 1,419 期末手当 897 勤勉手当 785	
		その他の増減分	△9,689	扶養手当 6 地域手当 △202 住居手当 △504 通勤手当 △100 特殊勤務手当 24 時間外勤務手当 △1,405 期末手当 △4,153 勤勉手当 △3,355	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	282,333	194,600
	平均給与月額(円)	325,583	204,638
	平均年齢(歳)	37.9	64.0
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	279,817	194,600
	平均給与月額(円)	330,872	204,638
	平均年齢(歳)	34.8	63.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	(技) 185,700	188,000	(技) 185,700
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	1 級	3	25.0	1	100.0
	2 級				
	3 級	5	41.7		
	4 級	2	16.7		
	5 級	1	8.3		
	6 級	1	8.3		
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0	1	100.0
令和6年 1月1日現在	1 級	3	25.0	1	100.0
	2 級	1	8.3		
	3 級	4	33.4		
	4 級	2	16.7		
	5 級	1	8.3		
	6 級	1	8.3		
	7 級				
	8 級				
	計	12	100.0	1	100.0

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

区 分	一 般 行 政 職	技能労務職
1 級	主 事 ・ 技 師	検針徴収員
2 級		
3 級		
4 級	主 査 ・ 主 任	職 主 任
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹	職 長
6 級	課 長 ・ 主 幹	
7 級	部 次 長	
8 級	部 長	

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	0
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	0
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	11	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	84.6	91.7	0.0

(5) 期 末 手 当、 勤 勉 手 当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	一般会計の制度（支給率等）
20年勤続の者（月分）	24.586875	24.586875
25年勤続の者（月分）	33.27075	33.27075
35年勤続の者（月分）	47.709	47.709
最 高 限 度（月分）	47.709	47.709

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数（人）	12
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	6

(8) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	1.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	61.5	66.7	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	滞納整理手当、待機業務手当		

(9) そ の 他 の 手 当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	収益的収入	損益勘定 留保資金等
水道事業窓口受 付・検針開閉栓等 業務委託	千円 205,920	令和6年度	千円	令和7年度	千円	千円	千円
		5	－	5	205,920	205,920	0
		令和6年度		令和10年度			

令和7年度常滑市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 295,613

ロ 建 物 332,014

減価償却累計額 △ 211,876 120,138

ハ 構 築 物 22,019,125

減価償却累計額 △ 11,059,656 10,959,469

ニ 機 械 及 び 装 置 1,341,024

減価償却累計額 △ 1,116,733 224,291

ホ 量 水 器 73,230

減価償却累計額 △ 35,296 37,934

ヘ 車 両 及 び 運 搬 具 18,668

減価償却累計額 △ 15,631 3,037

ト 工 具 器 具 及 び 備 品 27,186

減価償却累計額 △ 22,753 4,433

チ 建 設 仮 勘 定 47,260

有形固定資産合計 11,692,175

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 269,308

無形固定資産合計 269,308

固 定 資 産 合 計 11,961,483

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 839,454

(2) 未 収 金 61,879

貸 倒 引 当 金 △ 824 61,055

(3) 貯 蔵 品 13,981

流動資産合計 914,490

資 産 合 計 12,875,973

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	318,783		
企業債合計		318,783	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	49,908		
引当金合計		49,908	
固定負債合計			368,691
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	58,113		
企業債合計		58,113	
(2) 未払金		170,605	
(3) 預り金		71,996	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,858		
ロ 法定福利費引当金	1,167		
引当金合計		7,025	
流動負債合計			307,739
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,472,311	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,410,007	
繰延収益合計			6,062,304
負債合計			<u>6,738,734</u>

資本の部

6 資本金			5,233,932
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,430		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	14,939		
資本剰余金合計		192,811	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	380,193		
ロ 当年度未処分利益剰余金	330,303		
利益剰余金合計		710,496	
剰余金合計			903,307
資本合計			<u>6,137,239</u>
負債資本合計			<u>12,875,973</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	17～38 年
構築物	10～58 年
機械及び装置	9～16 年
車両及び運搬具	3～5 年
工具器具及び備品	3～10 年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩す
と見込まれる賞与引当金の額は 5,417 千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和 7 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支
出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 1,077 千円
である。

ハ 貸倒引当金

令和 7 年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれ
る貸倒引当金の額は 381 千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和6年度常滑市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,172,020		
(2)	その他営業収益	<u>26,998</u>	1,199,018	
2	営業費用			
(1)	配水及び給水費	705,063		
(2)	総係費	106,209		
(3)	減価償却費	493,899		
(4)	資産減耗費	<u>10,050</u>	<u>1,315,221</u>	
	営業損失			116,203
3	営業外収益			
(1)	受取利息	436		
(2)	長期前受金戻入	279,865		
(3)	雑収益	<u>36</u>	280,337	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	10,015		
(2)	雑支出	<u>1,552</u>	<u>11,567</u>	<u>268,770</u>
	経常利益			152,567
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>16</u>	<u>16</u>	<u>△14</u>
	当年度純利益			152,553
	前年度繰越利益剰余金			165,705
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>148,657</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>466,915</u></u>

令和6年度常滑市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		295,613	
ロ 建 物	332,015		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 204,351</u>	127,664	
ハ 構 築 物	21,566,393		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,611,148</u>	10,955,245	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,341,024		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,091,235</u>	249,789	
ホ 量 水 器	71,983		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,894</u>	37,089	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	18,668		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,751</u>	5,917	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	25,324		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,891</u>	3,433	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>41,788</u>	
有形固定資産合計			11,716,538
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		<u>275,164</u>	
無形固定資産合計			<u>275,164</u>
固定資産合計			11,991,702

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		914,324	
(2) 未 収 金	61,283		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 806</u>	60,477	
(3) 貯 蔵 品		<u>12,550</u>	
流動資産合計			<u>987,351</u>
資産合計			<u><u>12,979,053</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	376,896		
企業債合計		376,896	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	49,908		
引当金合計		49,908	
固定負債合計			426,804

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	68,049		
企業債合計		68,049	
(2) 未払金		178,092	
(3) 預り金		71,996	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	5,417		
ロ 法定福利費引当金	1,077		
引当金合計		6,494	
流動負債合計			324,631

5 繰延収益

(1) 長期前受金	13,383,978		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,132,119		
繰延収益合計			6,251,859
負債合計			<u>7,003,294</u>

資本の部

6 資本金

5,085,275

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,430		
ロ 工事負担金	161,515		
ハ 消火栓設置負担金	2,134		
ニ 国庫補助金	793		
ホ 県補助金	14,939		
資本剰余金合計		192,811	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	230,758		
ロ 当年度未処分利益剰余金	466,915		
利益剰余金合計		697,673	
剰余金合計			890,484
資本合計			<u>5,975,759</u>
負債資本合計			<u>12,979,053</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	17～38 年
構築物	10～58 年
機械及び装置	9～16 年
車両及び運搬具	3～5 年
工具器具及び備品	3～10 年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩す
と見込まれる賞与引当金の額は5,737千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支
出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は1,122千円
である。

ハ 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれ
る貸倒引当金の額は433千円である。

4. その他の注記

該当なし。

令和7年度常滑市水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益			千円 1,621,157	千円 1,597,950	千円 23,207
	1 営業収益		1,340,648	1,317,642	23,006
		1 給水収益	1,310,377	1,289,222	21,155
		3 その他 営業収益	30,271	28,420	1,851
	2 営業外収益		278,867	280,306	△ 1,439
		1 受取利息	974	436	538
		3 長期前受金 戻 入	277,888	279,865	△ 1,977
		4 雑 収 益	4	4	0
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 水 道 料 金	1,310,377	1 水道使用料	1,310,377
1 手 数 料	1,551	1 諸手数料	1,551
2 負担区分による 他会計負担金	11,259	2 消火栓維持管理負担金	11,259
3 雑 収 益	17,461	3 下水使用料賦課徴収事務費等収入	17,461
1 預 金 利 息	974	1 預金利息	974
2 受贈財産評価額 長期前受金戻入	10,309	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	10,309
4 工 事 負 担 金 長期前受金戻入	249,298	1 工事負担金長期前受金戻入	249,298
5 消火栓設置負担金 長期前受金戻入	6,012	1 消火栓設置負担金長期前受金戻入	6,012
8 国 県 補 助 金 長期前受金戻入	12,269	1 国県補助金長期前受金戻入	12,269
1 不 用 品 売 却 収 益	1	1 不用品等の売却収益	1
4 電 柱 使 用 料	2	1 電柱等使用料	2
6 そ の 他 雑 収 益	1	1 雑収益	1
1 消費税及び地方 消費税還付金	1	1 消費税及び地方消費税還付金	1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	3 特別利益		千円 1,642	千円 2	千円 1,640
		1 固定資産 売却益	1	1	0
		2 過年度損益 修正益	1	1	0
		3 その他 特別利益	1,640	0	1,640
収 入 合 計			1,621,157	1,597,950	23,207

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 固 定 資 産 売 却 益	1	1 固定資産売却益	1
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1 前年度以前の損益修正益	1
1 そ の 他 特 別 利 益	1,640	1 災害救助法による求償額 (被災地域の応援等に要する経費)	1,640

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用			千円 1,445,744	千円 1,435,995	千円 9,749
	1 営業費用		1,404,780	1,393,478	11,302
		1 配水及び 給水費	774,350	771,801	2,549

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	6,906	1 人件費 15,724 1) 職員 2人 14,992 2) 会計年度任用職員報酬 732
2 手 当	5,705	2 受水費 7,825,000m ³ 593,031
4 報 酬	732	3 給配水施設工事費 70,346 4 量水器取替補修費 16,950
5 法 定 福 利 費	2,381	5 動力及び薬品費 8,130 6 一般管理費 70,169
6 旅 費	108	
9 被 服 費	35	
10 備 消 耗 品 費	589	愛知県水道受水に係る受水量の基本計画 令和7年度 24,400m ³ (一日最大受水量)
11 燃 料 費	149	
12 光 熱 水 費	1,932	
13 印 刷 製 本 費	60	
14 通 信 運 搬 費	3,259	
16 委 託 料	50,378	
17 手 数 料	843	
18 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,691	
19 修 繕 費	9,918	
20 動 力 費	6,948	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
			千円	千円	千円
		2 総 係 費	118,850	117,728	1,122

節		説明
区分	金額	
21 薬品費	千円 1,182	千円
22 材料費	111	
26 公課費	20	
28 会費負担金	7	
29 保険料	69	
30 受水費	593,031	
31 工事請負費	70,346	
32 量水器 取替補修費	16,950	
1 給料	18,184	1 人件費 38,795
2 手当	13,019	1) 職員 5人 37,537
4 報酬	1,258	2) 会計年度任用職員報酬 1,258
5 法定福利費	6,334	2 一般管理費 80,055
6 旅費	120	
9 被服費	36	
10 備消耗品費	1,391	
13 印刷製本費	15	
14 通信運搬費	4,569	
16 委託料	54,100	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
			千円	千円	千円
		3 減価償却費	491,530	493,899	△2,369
		4 資産減耗費	20,050	10,050	10,000
	2 営業外費用		20,963	22,516	△1,553
		1 支払利息	8,463	10,016	△1,553
		2 雑支出	500	500	0
		3 消費税及び 地方消費税	12,000	12,000	0
	3 特別損失		1	1	0
		4 過年度損益 修正損	1	1	0

節		説	明
区	分 金 額		
17	手 数 料 5,303		
18	使 用 料 及 び 賃 借 料 11,848		
19	修 繕 費 1		
23	補 償 金 1		
28	会 費 負 担 金 606		
29	保 險 料 1,665		
38	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 400		
33	有形固定資産 減 価 償 却 費 485,675	1 建物 2 構築物 3 機械及び装置 4 その他	7,525 448,508 25,498 4,144
48	無形固定資産 減 価 償 却 費 5,855		
34	固 定 資 産 除 却 費 20,000	1 固定資産除却費 2 たな卸資産減耗費	20,000 50
35	た な 卸 資 産 減 耗 費 50		
36	企 業 債 利 息 8,463	1 企業債利息	8,463
39	雑 費 500	1 雑費	500
43	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 12,000	1 消費税及び地方消費税	12,000
46	過 年 度 損 益 修 正 損 1	1 前年度以前の損益修正損	1

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予 備 費		千円 20,000	千円 20,000	千円 0
		1 予 備 費	20,000	20,000	0
支 出 合 計			1,445,744	1,435,995	9,749

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
40 予 備 費	20,000	1 予備費 20,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
1 資 本 的 収 入			千円 102,556	千円 109,741	千円 △7,185	
	2 工 事 負 担 金		86,518	94,240	△7,722	
		1 工 事 負 担 金	79,718	88,290	△8,572	
		2 消 火 栓 設 置 負 担 金	6,800	5,950	850	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	
	4 補 助 金		16,037	15,500	537	
		1 補 助 金	16,037	15,500	537	
収 入 合 計			102,556	109,741	△7,185	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 加 入 者 負 担 金	32,450	1 水道加入者負担金	32,450
2 遠 隔 地 負 担 金	5,098	2 遠隔地負担金	5,098
4 外 部 要 因 工 事 負 担 金	19,600	4 外部要因工事負担金	19,600
5 そ の 他 負 担 金	22,570	5 その他負担金	22,570
1 消 火 栓 設 置 負 担 金	6,800	1 消火栓新設改良工事に係る他会計負担金	6,800
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1 固定資産売却代金	1
1 国 庫 補 助 金	16,037	1 社会資本整備総合交付金	16,037

支 出

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出			千円 598,953	千円 517,482	千円 81,471
	1 建設 改良費		525,994	442,280	83,714
		1 配水設備 新設改良費	522,699	439,006	83,693

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	15,729	1 人件費 33,271 1) 職員 5人 31,930 2) 会計年度任用職員報酬 1,341
2 手 当	11,067	2 配水施設設計等委託料 64,563
4 報 酬	1,341	3 新設改良工事費 31,949 4 外部要因布設替工事費 52,000
5 法 定 福 利 費	5,134	5 地震防災対策工事費 339,579 6 一般管理費 1,337
6 旅 費	19	
9 被 服 費	84	
10 備 消 耗 品 費	453	
11 燃 料 費	385	
16 委 託 料	64,563	
17 手 数 料	47	
19 修 繕 費	221	
26 公 課 費	14	
27 負 担 金	1	
28 会 費 負 担 金	15	
29 保 険 料	98	
31 工 事 請 負 費	423,528	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較
		2 固定資産 購入費	千円 3,295	千円 3,274	千円 21
	3 企業債 償還金		68,049	71,009	△2,960
		1 企業債 償還金	68,049	71,009	△2,960
	4 補助金 返還金		4,910	4,193	717
		1 補助金 返還金	4,910	4,193	717
支出合計			598,953	517,482	81,471

節		説	明
区	分 金 額		
60	有形固定資産 購入費	千円 3,295	千円 1 量水器購入費 1,247 2 工具器具及び備品購入費 2,048
62	企業債 償還金	68,049	1 企業債償還金 68,049
63	国庫補助金 返還金	1,410	1 国庫補助金返還金 1,410
65	負担金 返還金	3,500	1 負担金返還金 3,500